

米国ウィークリー

“トルコ通貨安で米国株も下落だが...”

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾

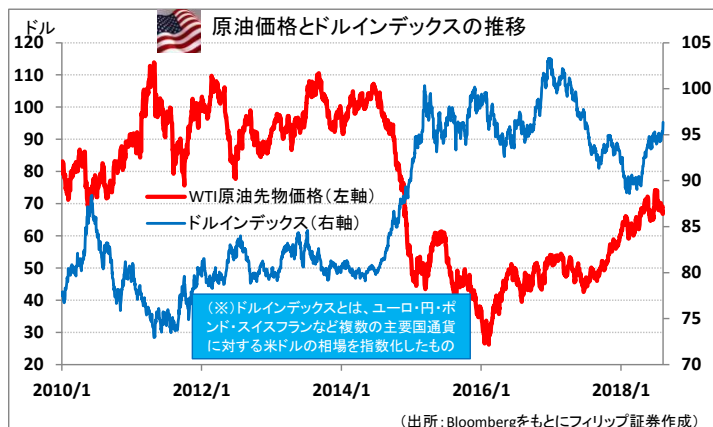
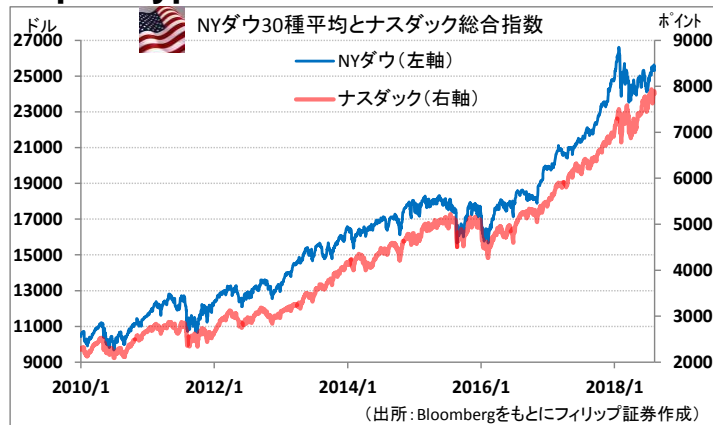
Tel: 03-3666-2101

E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp togo.masubuchi@phillip.co.jp



2018年8月14日号(2018/8/13 作成)

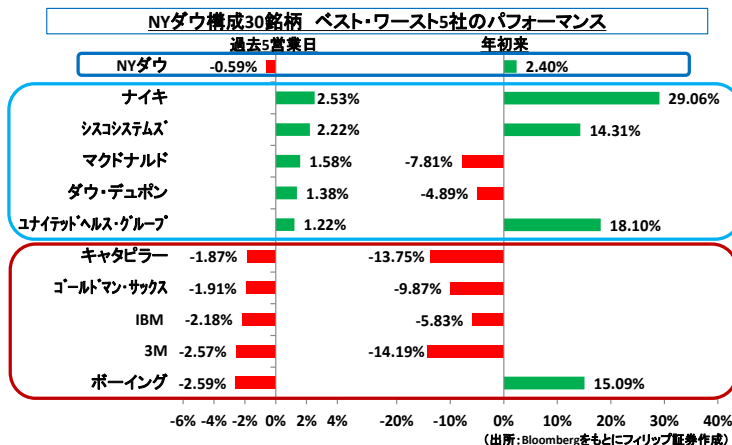
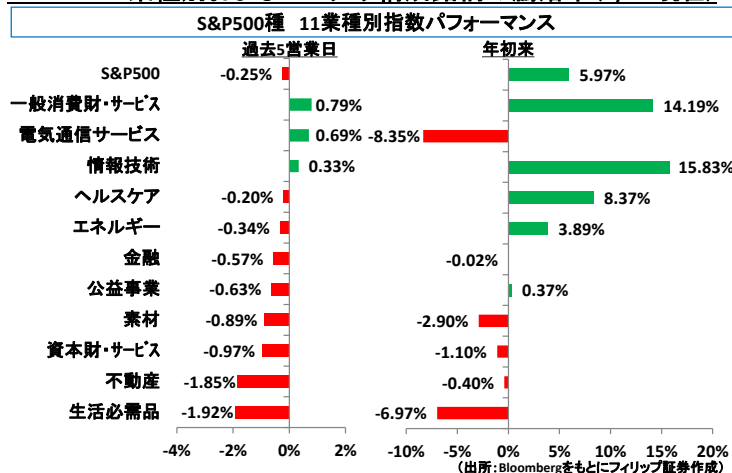
Report type: ウィークリーストラテジー



■“トルコ通貨安で米国株も下落だが...”

- トルコ在住の米国人牧師の拘束を巡り、米国はトルコへの制裁を強化し、トルコ・リラが大幅に下落している。2016年のトルコで起きたクーデター未遂事件で反政府勢力を支援した容疑で逮捕・起訴された米国人、アンドルー・ブランソン牧師は、7月下旬に自宅軟禁となるまで、約2年間収監されていた。米国の財務省は8/1、同牧師の拘束に主導的な役割を果たしたとして、トルコのギェル法相とソイル内相の米国内の資産凍結などの制裁を科したと発表。更に8/10、トランプ大統領は、トルコから輸入する鉄鋼とアルミニウムに3月発動の追加関税の2倍となるそれぞれ50%、20%を賦課することをツイッターで表明した。
- 一部調査によれば、同牧師が属するキリスト教福音派は米国民の25%を占める最大宗派であり、同派の支持を得るための強硬策との見方もある。一方、トルコのエルドアン大統領は、米国の要望を受け入れず、対抗措置を打ち出したうえ、トルコ・リラを安定化させるための政策金利引き上げを否定している。
- 7月初旬には1ドル4.5リラ台水準であったトルコ・リラは、8/13には一時7.2リラ台まで急落。新興国全般への波及が懸念される。また、スペイン、フランス、イタリアなどの各国銀行は、トルコ向け債権が大きく、欧州株式市場では銀行を中心に金融株が売られ、大幅に下落した。ただ現状、影響は限定的であり、8/13にトルコ中銀が発表した金融安定に向けた措置の効果を見極めたい。
- NYダウは8/10現在、3日続落し315ドル下落。ただ、トランプ大統領は、米国市場や経済への影響は軽微と見ているようである。モルガン・スタンレーは、8/9に半導体株から距離を取るべきと内容のレポートを発表。「在庫の高水準、生産リードタイムの長期化」などから需要が伸び悩む際には無視できない規模の相場調整の可能性などを指摘。8/10にSOX指数は前日比2.47%もの下落となった。確かに過去3年に亘り、SOX指数はS&P500を大幅にアウトパフォームしているが、フィリップ証券では引き続き、半導体を中心としたハイテクが米国株の牽引役になると見ている。ビッグデータ時代を迎え、データセンター向けや、IoT、5G次世代通信、EV、AIなど半導体や電子部品の需要は増加が続く見通し。株価下落の戻りは意外に早いかもしれない。8/16に発表されるアブライド・マテリアルズ(AMAT)やエヌビディア(NVDA)の決算に注目したい。(庵原)
- 8/14号ではドロップボックス(DBX)、3Dシステムズ(DDD)、インテル(INTC)、マイケル・コース・HD(KORS)、ユアリス・コミュニケーションズ(NUAN)、バイアコム(VIAB)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NYダウ構成銘柄の騰落率(8/10 現在)



■主な企業決算の予定

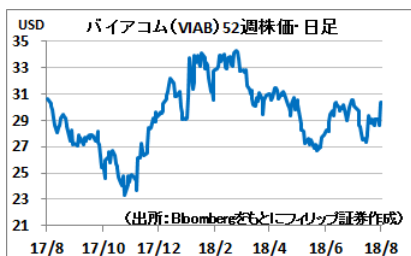
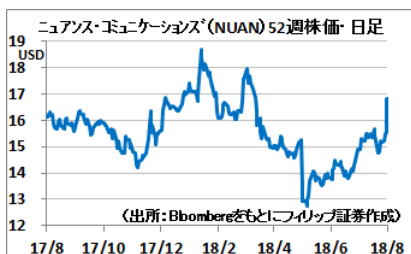
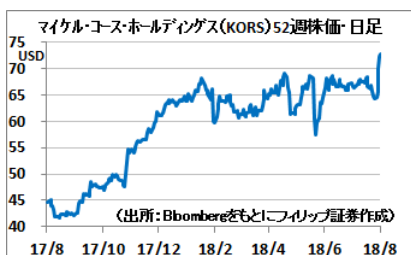
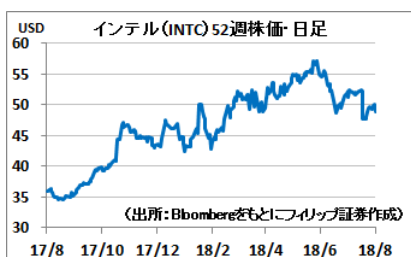
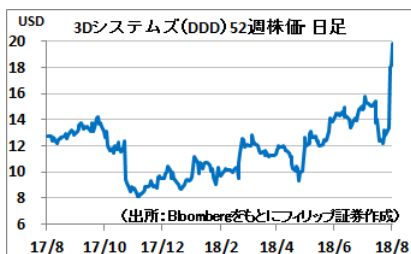
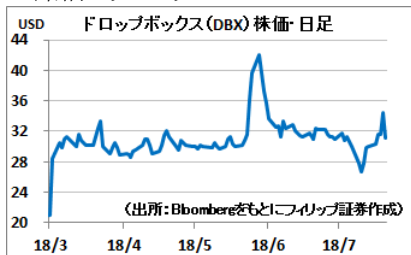
- 15日(水): テンセント・ホールディングス、シスコ
- 16日(木): ウォルマート、JDドットコム、アプライド、エヌビディア、レノボ

■主要イベントの予定

- 14日(火):
 - ・7月の輸入物価指数
 - ・ユーロ圏6月の鉱工業生産
 - ・ユーロ圏4-6月のGDP(改定値)
 - ・独7月のCPI(改定値)
 - ・独4-6月のGDP(速報値)
 - ・英7月の雇用統計
 - ・中国7月の固定資産投資
 - ・中国7月の小売売上高
 - ・中国7月の工業生産
- 15日(水):
 - ・7月の小売売上高
 - ・7月の鉱工業生産
 - ・6月の企業在庫
 - ・8月のNAHB住宅市場指数
 - ・英7月のCPI
 - ・中国7月の新築住宅価格
- 16日(木):
 - ・7月の住宅着工件数
 - ・8/11終了週の新規失業保険申請件数
 - ・豪7月の雇用統計
- 17日(金):
 - ・7月の景気先行指標総合指数
 - ・8月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
 - ・ユーロ圏7月のCPI(改定値)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **ドロップボックス (DBX) 市場: NASDAQ・・・2018/11/14に2018/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定**
- ・2007年設立。ウェブ上でファイル、写真、動画、音楽、スプレッドシートなどを保管・共有できるクラウドプラットフォームを提供する。180カ国以上に5億以上のユーザーを有する。2018/3に上場。
 - ・2018/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比27.6%増の3.39億 USD、純利益が▲410万 USD と前年同期の▲2,680万 USD から赤字幅縮小。新製品導入などでユーザー数が伸びたが、株式報酬費用などが嵩んだ。調整後 EPS は0.11USD と市場予想の0.06USD を上回った。
 - ・2018/12通期市場予想は、売上高が前期比24.1%増の13.73億 USD、純利益が▲5.33億 USD と前期の▲1.11億から赤字幅拡大の見通し。2018/3末時点の課金ユーザー数は2017/6末比20.2%増の1,190万人、課金ユーザー平均支払額は同4.9%増の111.19USD。(増潤)
- ◇ **3D システムズ (DDD) 市場: NYSE・・・2018/10/31に2018/12期3Q(7-9月)決算発表の予定**
- ・1986年に世界で最初の3Dプリンティング企業として創業。1993年に設立。ヘルスケア、航空宇宙、自動車、耐久財を含む幅広い産業向けに、3Dプリンター、素材、ソフトウェア、オンデマンド製造サービス、デジタル設計ツールなどの包括的な3D印刷ソリューションを提供する。
 - ・2018/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比10.7%増の1.76億 USD、純利益が▲886万 USD と前年同期の▲841万 USD から赤字幅拡大。プリンター販売が同37%伸びた。医療向けソリューションも好調。調整後 EPS は0.060USD と市場予想の0.007USD を大幅に上回った。
 - ・2018/12通期市場予想は、売上高が前期比8.5%増の7.01億 USD、当期利益が▲4,800万 USD と前期の▲6,620万 USD から赤字幅縮小の見通し。同社は8/8、歯科向け3D プリンター「NextDent 5100」を発売。サージカルガイドや義歯などのより効率的な作成が可能に。(増潤)
- ◇ **インテル (INTC) 市場: NASDAQ・・・2018/10/25に2018/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定**
- ・1968年に設立した世界最大の半導体メーカー。マイクロプロセッサ、チップセット、スタンドアロン型 SoC(システム・オン・チップ)、FPGA 製品、マルチチップパッケージなどを手掛ける。
 - ・2018/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比15.0%増の169.62億 USD、純利益が同78.3%増の50.06億 USD。調整後 EPS は1.04USD と市場予想の0.96USD を上回った。データセンター向けなどデータセントリック事業が同26%の増収と好調。全売上高の50%を占めた。
 - ・2018/12期2Q(4-6月)会社計画は、売上高が176-186億 USD、EPS が1.04-1.14USD。通期計画を上方修正。売上高を685-705億 USD、(従来計画664-686億 USD)、EPS を3.90-4.31USD(同3.60-3.98USD)、設備投資を14.5-15.5億 USD(同14.0-15.0億 USD)とした。通期市場予想は、売上高が前期比10.6%増の669.80億 USD、純利益が同2.0倍の194.76億 USD。(増潤)
- ◇ **マイケル・コース・ホールディングス (KORS) 市場: NYSE・・・2018/11/7に2018/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定**
- ・1981年に著名なデザイナーの Michael Kors により設立。アクセサリ、ファッション、腕時計、ジュエリー、既製服、アイウェア、香水などを提供。2017/1に Jimmy Choo の買収が完了。
 - ・2019/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比26.3%増の12.02億 USD、純利益が同48.5%増の1.86億 USD。調整後 EPS は1.32USD と市場予想の0.94USD を上回った。Jimmy Choo の買収や新店出店のほか、一部費用の認識時期の差により増益。既存店売上高は同0.2%増。
 - ・2019/3通期の会社計画を上方修正。売上高を51.25億 USD(従来計画51.00億 USD)、Jimmy Choo の売上寄与分を5.8億-5.9億 USD(同5.7億-5.8億 USD)、EPS を4.90-5.00USD(同4.65-4.75USD)とした。既存店売上高は前期比横ばいで据え置いた。通期市場予想は、売上高が前期比19.7%増の32.93億 USD、当期利益が同4.3%増の7.57億 USD である。(増潤)
- ◇ **ニュアンス・コミュニケーションズ (NUAN) 市場: NASDAQ・・・2018/11/27に2018/9期4Q(7-9月)の決算発表を予定**
- ・1992年に設立した音声認識ソリューションのリーディングプロバイダー。自動音声認識、自然言語理解(NLU)、テキスト読み上げ、声紋生体認証、光学文字認識(OCR)などを提供する。
 - ・2018/9期3Q(4-6月)は、売上高が前年同期比3.4%増の5.02億 USD、純利益が▲1,403万 USD と前年同期の▲2,783万 USD から赤字幅縮小。調整後 EPS は0.27USD と市場予想の0.26USD を上回った。法人向けおよび医療機関向けが牽引し新規受注が同7%増となった。
 - ・2018/9通期会社計画を上方修正。新規受注は前期比5-7%増で据え置いたが、調整後EPSを1.11-1.15USD(従来計画1.09-1.15USD)とした。通期市場予想は、売上高が前期比5.9%増の20.53億USD、当期利益が▲1.15億USDと前期の▲1.51億から赤字幅縮小である。(増潤)
- ◇ **バイアコム (VIAB) 市場: NASDAQ・・・2018/11/9に2019/3期2Q(7-9月)の決算発表を予定**
- ・2005年設立のメディア・コングロマリット。ケーブルテレビ・チャンネルの「ニコロデオン」「MTV」「BET」、映画会社の「パラマウントピクチャーズ」などを運営する。世界180の国・地域で展開。
 - ・2018/9期3Q(4-6月)は、売上高が前年同期比3.8%増の32.37億 USD、純利益は同23.6%減の5.22億 USD。広告収入が減少。調整後 EPS は1.18USD と市場予想の1.07USD を上回った。
 - ・2018/9通期市場予想は、売上高が前期比2.9%減の128.78億USD、当期利益が同11.3%増の16.63億USD。同社作品の「ミッションインポッシブル/フォールアウト」は、週末の北米映画興行収入ランキングで、初登場首位を獲得。興行収入は推計6,150万USDとされる。(増潤)

(※) 決算発表の予定は 8/10 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB